ODA改革：5つの提言

～21世紀型の「開発協力」（DC）へ脱皮せよ～

「日本のODAを変える会」発起人

2010年7月28日

Five Recommendations for
Future Development Cooperation

「日本のODAを変える会」とは

- 新時代の日本のODAを考えようと、所属する組織の利害を超えて集まった、マルチステークホルダーの有志。
- 昨年9月の民主党政権の誕生を契機に、外務省が本年初から着手した「ODAのあり方に関する検討」に呼応。
- 2010年2～6月に5回会合開催（延べ約300名が参加）
- 会合では、既存の法的枠組み・組織を越えて、日本全体の対外協力戦略やそのために必要な仕組みに強い関心、議論が集中。
- 「21世紀型の開発協力」に脱皮させるために、今、何から着手すべきかに絞って、提言をまとめる。

ODA改革：5つの提言

～Five Recommendations for Future Development Cooperation～

提言1「ODA」から「開発協力」（DC）へ	・名称の変更 ・強力な司令塔の設置 ・議会（衆議院）に開発協力委員会を設置
提言2 国際的な「政策力」の強化	・戦略的課題別の「オールスターチーム」の設置 ・シンクタンク機能の設置 ・政策人材の組織間交流
提言3 多様なアクターとの連携：全体のパイの拡大	・「民」の活動基盤を整備 ・民間イニシャティブを支援するマッチング・ファンドの創設
提言4 新しいアジア戦略の構築：「ソフト・ネットワーク型協力」へ	・アジア地域全体の国際公共財（ソフト分野）支援へシフト ・新興国等の専門家を大量動員する知的ネットワークと強力メカニズムの構築 ・「アジア開発協力フォーラム」の設立
提言5「ODA広報」から「開発教育支援」へ	・「ODA広報」予算・人材の「開発教育支援」への振り替え ・「開発教育」に関する基本方針の策定

内外の環境

戦後、半世紀のODAを取りまく環境の変化
（ポスト冷戦、多極化構造）

グローバル化の進展

➔開発課題の多様化
➔民間アクターの台頭
➔新しいパワーポリティックス（スピード、発信力への要求）
➔世界の一体性・相互依存の強化

新興国の台頭、アジアの躍進

➔開発課題の複雑化・高度化
➔アクターの多様化、新興ドナー

厳しい日本の財政状況

➔ODAの縮減

問題

従来の日本のODAを21世紀型に脱皮する必要性

●日本全体の国家戦略との接合の欠如

●多様なアクターとの連携不全

●国際競争力の低下

「世界の中の日本」という意識の欠如

●変貌するアジアに対する方針の欠如

●国民の理解・支持の低迷

提言

1.「ODA」から「開発協力（DC）」へ

2. 国際的な「政策力」の強化

3. 多様なアクターとの連携：全体のパイの拡大

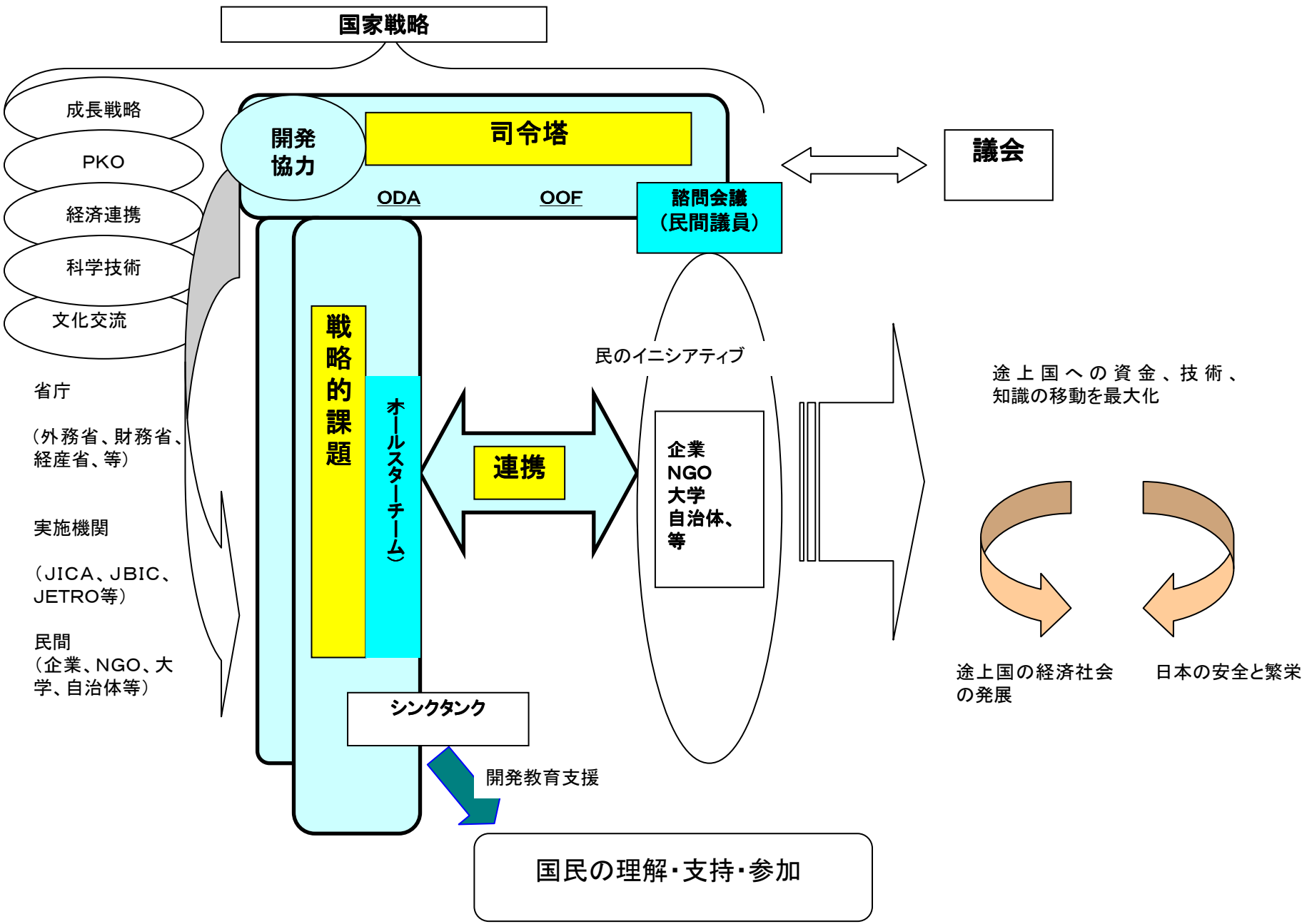
4. 新しいアジア戦略の構築：「ソフト・ネットワーク型協力」へ

5.「ODA広報」から「開発教育支援」へ

「ODA改革：5つの提言」の特徴

- 「開発協力」（DC：Development Cooperation）
  - 「ODA」という発想からの脱皮
  - 多様なアクターが途上国の開発のために、それぞれの強みをもって対等なパートナーとして協力
- 政府中枢に強力な「司令塔」機能を設置
  - 国家戦略の観点にたって、多様なアクターの信頼と共感に支えられる対外協力戦略づくり
  - 対外協力戦略の中に、横断的に「開発協力」を位置づける
- 既存の組織を超えた戦略的連携
  - 目的志向で戦略的課題別の政策決定機能、それを支える（内外の）人材・英知・資金動員のプラットフォームづくり
  - 「民」のイニシャティブを支援し、多様なアクターに開かれた連携の仕組み

“F” 構造の開発協力


国家戦略
成長戦略
PKO
経済連携
科学技術
文化交流
開発協力
司令塔
ODA
OOF
諮問会議（民間議員）
議会
戦略的課題
オールスターチーム）
連携
民のイニシアティブ
企業
NGO
大学
自治体、等
省庁
（外務省、財務省、経産省、等）
実施機関
（JICA、JBIC、JETRO等）
民間
（企業、NGO、大学、自治体等）
シンクタンク
開発教育支援
国民の理解・支持・参加
途上国への資金、技術、知識の移動を最大化
途上国の経済社会の発展
日本の安全と繁栄

提言1 「ODA」から「開発協力」(DC)へ

- 名称の変更
  「DC: Development Cooperation」 多様なアクターが途上国の開発のためのパートナーとして協力する。「ODA」という用語は使わない。

- 強力な司令塔の設置
  内閣に対外協力全体を統括する司令塔機能を設置。「開発協力」の骨太の方針を決定。民間議員からなる諮問会議と強力な事務局の設置。

- 議会(衆議院)に開発協力委員会を設置
  年度毎の開発協力の方針・予算等を審議。従来のスキーム別予算を、課題別・地域別に再編。

提言2　国際的な「政策力」の強化

- 戦略的課題別の「オールスターチーム」の設置
  日本が注力すべき少数の戦略的課題ごとに知的ハブ組織・機能を設置。「オールスターチーム」を編成、予算と事務局を措置。

- シンクタンク機能の設置
  「オールスターチーム」に対する知的支援、長期的視点にたった知的ネットワークシステムを構築。公的・民間資金を動員する政策資金のプラットフォームづくり。

- 政策人材の組織間交流
  民間で専門知見をもつ人材（「オールスターチーム」）を政府の政策決定ポストに配置。国際社会の議論に能動関与していく政策人材の配置・育成。

提言3　多様なアクターとの連携：全体のパイの拡大へ

- 「民」の活動基盤を整備
  リスクが高い地域・国に対する投融資事業の早期再開。BOPビジネス支援策の導入。

- 民間イニシアティブを支援するマッチングファンドの創設
  戦略的な開発課題に取り組む民間アクターをマッチングファンドで支援。業務委託型の発想から脱却、対等なパートナーシップのもとに、民間アクターが得意な分野と手法で、途上国の開発という共通目標の達成支援。

提言4　新しいアジア戦略の構築：「ソフト・ネットワーク型協力」へ

- アジア地域全体の国際公共財（ソフト分野）支援にシフト
  単体のインフラ事業から、「総合システム」、「運営管理」、「政策」、「制度構築」支援へシフト。日本の成長戦略との接合を視野に入れた「国別協力計画」をオールジャパンで策定。

- 新興国等の専門家を大量動員する知的ネットワークと協力メカニズムの構築
  日本がアジアで行った支援で蓄積した財産を基盤に、知的人脈形成、新興国の開発援助経験についての英語出版等。課題別にアジア新興国の人材・組織を動員する資金メカニズムを設置（下記フォーラムに拠出）。

- 「アジア開発協力フォーラム」の設立
  ASEAN +3 をメンバーにした緩やかで柔軟な情報交換と政策連携の場。知的ネットワークと協力メカニズムとして活用。

提言5 「ODA広報」から「開発教育支援」へ

- 「ODA広報」予算・人材の「開発教育支援」への振り替え

  市民主体の開発教育を推進するために、ODA広報関連予算と人員を、「開発教育支援」を重視した予算と人員に振り替える。

- 「開発教育」に関する基本方針の策定

  関連省庁、実施機関、NGO等が参加する場を設け、開発教育に関する基本方針と行動計画を制定。

「日本のODAを変える会」

「提言」や資料・議事録等は、ウェブサイトをご参照ください。

http://www.grips.ac.jp/forum/2010/ODAMT10/oda2.htm

問い合わせ先（事務局）：
GRIPS開発フォーラム
forum@grips.ac.jp